

平成 27 事業年度

事業報告書

(第 12 期)

自：平成 27 年 4 月 1 日

至：平成 28 年 3 月 31 日

国立大学法人岡山大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立に係る根拠法	4
	5. 主務大臣(主務省所管課)	4
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	4
	7. 事務所(従たる事務所を含む)の所在地	7
	8. 資本金の額	7
	9. 在籍する学生の数	7
	10. 役員の状況	7
	11. 教職員の状況	9
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	9
	2. 損益計算書	9
	3. キャッシュ・フロー計算書	10
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
	5. 財務情報	
	(1) 財務諸表に記載された事項の概要	
	① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)	
	ア. 貸借対照表関係	11
	イ. 損益計算書関係	12
	ウ. キャッシュ・フロー計算書関係	12
	エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係	13
	② セグメントの経年比較・分析(内訳・増減理由)	
	ア. 業務損益	14
	イ. 帰属資産	14
	③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	15
	(2) 重要な施設等の整備等の状況	
	① 当事業年度中に完成した主要施設等	15
	② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	16
	③ 当事業年度に処分した主要施設等	16
	④ 当事業年度において担保に供した施設等	16
	(3) 予算及び決算の概要	16

IV 事業に関する説明

1. 財源の内訳	16
2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明	
ア. 学部・大学院等セグメント	16
イ. 附属病院セグメント	18
ウ. 資源植物科学研究所セグメント	21
エ. 地球物質科学研究センターセグメント	22
オ. 附属学校セグメント	22
カ. 法人共通セグメント	24
3. 課題と対処方針等	24

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画	
(1) 予算	25
(2) 収支計画	25
(3) 資金計画	25
2. 短期借入れの概要	25
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	25
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	
①平成 22 年度交付分	26
②平成 23 年度交付分	26
③平成 24 年度交付分	26
④平成 26 年度交付分	27
⑤平成 27 年度交付分	27

別紙 財務諸表の科目

1. 貸借対照表	29
2. 損益計算書	29
3. キャッシュ・フロー計算書	30
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	30

I はじめに

岡山大学は、「高度な知の創成と的確な知の継承」を理念とし、目的である「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」に向け邁進するため、第2期中期目標、森田ビジョンを掲げ、学長のリーダーシップの下、我が国有数の総合大学として、真に国際的な学術拠点、都市・地域と連携した「美しい学都」の創生を目指し取り組んでいる。

本学は、大学改革の柱を、①教育研究推進機構と改革検討機構の分離、②改革を先導する教育研究組織の新設、③異分野、異社会、異文化融合による協働体制強化、④全学組織体制の整備と強化、⑤ビジョン・戦略を明確にする情報管理・発信強化、とした岡山大学の改革構想と将来ビジョンを定め、聖域なき(横串)改革の日常化を図っている。

これを受けて、本学は「岡山大学改革プラン」を策定し、従来の改革の継続に加え、50項目以上の改革に取り組んでいる。また、岡山大学改革プランに基づく新たな事業展開等を図るため、スーパーグローバル大学創成支援事業、大学教育再生加速プログラム、橋渡し研究加速ネットワークプログラム、国立大学改革強化推進補助金等を獲得し、改革の着実な実施と共に取組等を実施する上で必要となる環境基盤の充実・強化を図っている。

平成27年度は、本学の強み・特色を最大限に活かすための学内資源の再配分の取組である「教員再配置システムの導入」について、学長のリーダーシップにより導入を決定した。また、第3期中期目標期間における機能強化の方向性に応じた三つの重点配分の枠組みについて、本学は「重点支援③」を選択し、世界のリーディング大学に伍して、教育、研究、社会貢献の全ての分野で創造的な知性を牽引する大学となるための施策を遂行することを決定した。

II 基本情報

1. 目標

人類社会は、知の創成と継承を連鎖させることにより発展を遂げてきた。21世紀以降において、人類社会がさらに安定的かつ持続的な発展を遂げるためには、より高度で確固とした知識基盤を構築しなければならない。今後社会が必要とする知的基盤は、高度性と共に、複雑化する社会構造や多様な価値基準にも適応しうる新たな知の体系の創成によって初めて構築されるものである。岡山大学は、公的な知の府として、「高度な知の創成と的確な知の継承」を理念とし、「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」を基本目的として掲げ、人類社会の発展に寄与する。

岡山大学は、基本目的の達成に向けて、第1期中期目標・中期計画期間において、教職員の活動評価システムを整備し実施に移した。このことにより、大学の基本機能である、教育・研究・社会貢献はもとより管理も含めた業務を、効率的かつ的確に推進するための体制を確立した。第2期中期目標・中期計画期間においては、これを基盤として、国際的に上位な研究機関となることを指向すると共に、研究成果を基礎として、社会の多様な領域において主体的に活躍できる有為な人材を育成することにより基本目的を達成する。

社会を変革する原動力は学術研究成果により誘発される様々なイノベーションであるが、それを実社会に定着発展させるためには優れた人的資源の存在が不可欠となる。岡山大学は、我が国有数の総合大学として、学士レベルにおいては、個別領域における専門性のみならず自立した幅広い基礎的資質と能力を備えた人材を育成するために、各教育課程における学習成果の

検証を伴う学士教育を実施する。

学術発展の歴史的経過を大観すれば明白なように、今後人類社会が必要とするのは、個別専門領域の深化だけではなく、異分野にまたがる学際性やその融合によって生み出される多様な新領域の創成である。岡山大学は、その特色である総合大学院教育体制を活用し、高いレベルの学際性・融合性を指向した研究を推進し、その成果を基礎にして様々な新しい学際領域において先導的な資質や能力を有する特色ある高度専門職業人を養成し社会の要請に応える。

岡山大学は、以上の教育研究活動を通じて、「学都・岡山大学」として中国・四国地域における中核的な学術拠点となることをその総合目標とする。

2. 業務内容

国立大学法人岡山大学(以下「法人」という。)は、岡山大学を設置し、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。

法人は、これらの目的を達成するため、以下の業務を行う。

- ① 岡山大学(以下「本学」という。)を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 本学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
- ⑥ 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令(平成15年政令第478号)で定めるものを実施する者に対し、出資(⑦に該当するものを除く。)を行うこと。
- ⑦ 産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第22条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- ⑧ 上記①から⑦の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年 5月 岡山大学を創立 法文学部／教育学部／理学部／医学部／医学部附属病院
／農学部／放射能泉研究所／附属図書館

昭和26年 4月 農学部附属大原農業研究所を設置

昭和26年 4月 放射能泉研究所を温泉研究所に改称

昭和28年 7月 農学部附属大原農業研究所を廃止

昭和28年 7月 農業生物研究所を設置

昭和29年 3月 岡山大学法経短期大学部を併設

昭和30年 4月 大学院医学研究科(博士課程)を設置

昭和35年 4月 工学部を設置

昭和39年 4月 大学院理学研究科(修士課程)を設置

昭和39年 4月 教養部を設置

昭和39年 4月 附属図書館に医学部分館を設置

昭和39年 4月 附属図書館に農業生物研究所分館を設置

昭和40年 3月 岡山大学養護教諭養成所を附置

昭和40年 4月 法文学部に法文学部第二部を設置
昭和43年 3月 岡山大学法経短期大学部を廃止
昭和44年 4月 大学院農学研究科(修士課程)を設置
昭和46年 4月 大学院工学研究科(修士課程)を設置
昭和46年 4月 大学院文学研究科(修士課程)を設置
昭和46年 4月 大学院法学研究科(修士課程)を設置
昭和48年 4月 大学院薬学研究科(修士課程)を設置
昭和51年 5月 医学部から薬学部を分離
昭和52年 4月 大学院経済学研究科(修士課程)を設置
昭和54年10月 歯学部を設置
昭和55年 3月 岡山大学養護教諭養成所を閉所
昭和55年 4月 法文学部から文学部、法学部(同第二部)、経済学部(同第二部)を分離・改組
昭和55年 4月 大学院教育学研究科(修士課程)を設置
昭和57年 4月 歯学部附属病院を設置
昭和58年 4月 附属図書館医学部分館を鹿田分館に改称
昭和60年 4月 温泉研究所を地球内部研究センターに改組・転換
昭和61年 4月 大学院歯学研究科(博士課程)を設置
昭和61年10月 岡山大学医療技術短期大学部を併設
昭和62年 4月 大学院自然科学研究科(博士後期課程)を設置
昭和63年 4月 農業生物研究所を資源生物科学研究所に改組・転換
昭和63年 4月 附属図書館農業生物研究所分館を資源生物科学研究所分館に改称
平成 5年 4月 大学院文化科学研究科(後期3年だけの博士課程)を設置
平成 6年 9月 教養部を廃止
平成 6年10月 環境理工学部を設置
平成 7年 4月 地球内部研究センターを固体地球研究センターに改組・転換
平成11年 4月 大学院自然科学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を改組
平成13年 4月 大学院医歯学総合研究科(博士課程)を設置
平成14年 3月 岡山大学医療技術短期大学部を廃止
平成14年 4月 医学部附属病院三朝分院を廃止し、三朝医療センターを設置
平成15年 4月 大学院医歯学総合研究科(修士課程)を設置
平成15年 4月 大学院保健学研究科(修士課程)を設置
平成15年10月 医学部附属病院と歯学部附属病院を統合
平成16年 4月 国立大学法人岡山大学へ移行
平成16年 4月 大学院法務研究科(専門職学位課程)を設置
平成16年 4月 大学院文化科学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
平成17年 4月 大学院保健学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
平成17年 4月 大学院環境学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
平成17年 4月 大学院医歯薬学総合研究科(博士後期課程)(博士前期課程)(博士課程)
(修士課程)を設置
平成17年 4月 固体地球研究センターを地球物質科学研究センターに改組・転換
平成18年 4月 大学院社会文化科学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
平成19年 4月 教育学部附属養護学校を特別支援学校に名称変更

- 平成19年 4月 特別支援教育特別専攻科を設置
- 平成20年 4月 大学院教育学研究科(専門職学位課程)を設置
- 平成21年 4月 大学院自然科学研究科(5年一貫制博士課程)を設置
- 平成21年 4月 医学部・歯学部附属病院を大学附属病院とし、岡山大学病院に名称変更
- 平成22年 4月 資源生物科学研究所を資源植物科学研究所に改組・転換
- 平成24年 4月 大学院環境生命科学研究科(博士後期課程)(博士前期課程)を設置
- 平成28年 3月 岡山大学病院三朝医療センターを廃止

4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

5. 主務大臣(主務省所管課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

法人監査室			
監事支援室			
大学改革推進室			
広報・情報戦略室			
本部	総務・企画部		総務課 人事課 社会連携支援室 法務・コンプライアンス対策室
	学務部		学務企画課 学生支援課 入試課
	研究交流部		研究交流企画課 産学連携推進課
	安全衛生部		保健衛生管理課 安全管理課
	財務部		財務企画課 経理課 契約課
	施設企画部		施設企画課 施設保全課 施設整備課
大学院	教育学研究科	修士課程	学校教育学専攻 発達支援学専攻 教科教育学専攻 教育臨床心理学専攻
		専門職学位課程	教職実践専攻
	社会文化科学研究科	博士前期課程	社会文化基礎学専攻

		比較社会文化学専攻 公共政策科学専攻 組織経営専攻
	博士後期課程	社会文化学専攻
	附属東アジア国際協力・教育研究センター	
自然科学研究科	博士前期課程	数理物理学専攻 分子科学専攻 生物科学専攻 地球科学専攻 機械システム工学専攻 電子情報システム工学専攻 応用化学専攻 生命医用工学専攻
	博士課程(5年一貫制)	地球惑星物質科学専攻
	博士後期課程	数理物理学専攻 地球生命物質科学専攻 産業創成工学専攻 応用化学専攻 生命医用工学専攻
	附属光合成研究センター	
保健学研究科	博士前期課程	保健学専攻
	博士後期課程	保健学専攻
環境生命科学研究科	博士前期課程	社会基盤環境学専攻 生命環境学専攻 資源循環学専攻 生物資源科学専攻 生物生産科学専攻
	博士後期課程	環境科学専攻 農生命科学専攻
医歯薬学総合研究科	修士課程	医歯科学専攻
	博士前期課程	薬科学専攻
	博士課程	生体制御科学専攻 病態制御科学専攻 機能再生・再建科学専攻 社会環境生命科学専攻
	博士後期課程	薬科学専攻
	附属薬用植物園	
法務研究科	専門職学位課程	法務専攻
	附属弁護士研修センター	
兵庫教育大学大学院 連合学校教育学研究所	博士課程	学校教育実践学専攻 先端課題実践開発専攻 教科教育実践学専攻
学部	文学部	人文学科

教育学部	学校教育教員養成課程 養護教諭養成課程	
	附属幼稚園 附属小学校 附属中学校 附属特別支援学校	
法学部	法学科	昼間コース 夜間主コース
経済学部	経済学科	昼間コース 夜間主コース
理学部	数学科 物理学科 化学科 生物学科 地球科学科	
	附属臨海実験所 附属界面科学研究施設 附属量子宇宙研究センター	
医学部	医学科 保健学科	
歯学部	歯学科	
薬学部	薬学科 創薬科学科	
工学部	機械システム系学科 電気通信系学科 情報系学科 化学生命系学科	
環境理工学部	環境数理学科 環境デザイン工学科 環境管理工学科 環境物質工学科	
農学部	総合農業科学科	
	附属山陽圏フィールド科学センター	
専攻科	特別支援教育特別専攻科	
別科	養護教諭特別別科	
附置研究所	資源植物科学研究所	附属大麦・野生植物資源研究センター
附属病院	岡山大学病院	三朝医療センター
全学センター	評価センター 保健管理センター 環境管理センター 情報統括センター 教育開発センター 言語教育センター スポーツ教育センター 耐災安全・安心センター 次世代人材育成センター	

	学生支援センター キャリア開発センター 若手研究者キャリア支援センター アドミッションセンター グローバル・パートナーズ グローバル人材育成院 地域総合研究センター 教師教育開発センター 医療教育統合開発センター 自然生命科学研究支援センター 生殖補助医療技術教育研究センター 廃棄物マネジメント研究センター 埋蔵文化財調査研究センター
全国共同利用施設	地球物質科学研究センター
附属図書館	中央図書館 鹿田分館 資源植物科学研究所分館
高等教育開発推進機構	
教育・学生支援機構	
研究推進産学官連携機構	
安全衛生推進機構	

7. 事務所(従たる事務所を含む)の所在地

岡山県岡山市

岡山県倉敷市(資源植物科学研究所)

鳥取県東伯郡三朝町(地球物質科学研究センター・岡山大学病院三朝医療センター)

8. 資本金の額

69,804,964,061円(全額 政府出資)

9. 在籍する学生の数

総学生数 13,239人

学部(専攻科及び別科を含む) 10,290人

大学院修士課程・博士前期課程 1,629人

大学院博士課程・博士後期課程 1,216人

大学院専門職学位課程 104人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	森田 潔	平成23年4月1日 ～平成29年3月31日	平成14年 4月 岡山大学大学院医歯学総合研究科教授 平成17年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成17年 6月 岡山大学医学部・歯学部附属病院長 平成20年 4月 岡山大学理事(病院担当)・岡山大学病院長 平成23年 4月 岡山大学長

理事 (企画・ 総務 担当)	阿部宏史	平成23年4月1日 ～平成29年3月31日	平成11年 4月 岡山大学環境理工学部教授 平成17年 4月 岡山大学大学院環境学研究科教授 平成19年 4月 岡山大学大学院環境学研究科長 平成23年 4月 岡山大学理事(教育・研究担当)・副学長 平成23年11月 岡山大学理事(教育担当)・副学長 平成26年 4月 岡山大学理事(企画・総務担当)・副学長
理事 (教育 担当)	許 南浩	平成23年4月1日 ～平成29年3月31日	平成 7年12月 富山医科薬科大学医学部教授 平成13年 4月 岡山大学大学院医歯学総合研究科教授 平成17年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成21年 4月 岡山大学医学部長 平成23年 4月 岡山大学理事(企画・総務担当)・副学長 平成26年 4月 岡山大学理事(教育担当)・副学長
理事 (研究 担当)	山本進一	平成23年11月1日 ～平成29年3月31日	平成 8年10月 名古屋大学農学部教授 平成11年 4月 名古屋大学大学院生命農学研究科教授 平成14年 4月 名古屋大学大学院生命農学研究科長 平成14年 4月 名古屋大学農学部長 平成16年 4月 名古屋大学理事・副総長 平成21年 4月 名古屋大学総長顧問 平成23年11月 岡山大学理事(研究担当)・副学長
理事 (社会 貢献・ 国際 担当)	荒木 勝	平成23年4月1日 ～平成29年3月31日	平成元年 4月 岡山大学法学部教授 平成18年 4月 岡山大学大学院社会文化科学研究科教授 平成21年 4月 岡山大学大学院社会文化科学研究科長 平成23年 4月 岡山大学理事(社会貢献・国際担当)・副学長
理事 (大学 改革 担当)	谷口秀夫	平成26年4月1日 ～平成29年3月31日	平成15年 4月 岡山大学工学部教授 平成17年 4月 岡山大学大学院自然科学研究科教授 平成22年 4月 岡山大学工学部長 平成26年 4月 岡山大学理事(大学改革担当)・副学長
理事 (病院 担当)	槇野博史	平成23年4月1日 ～平成29年3月31日	平成 8年 4月 岡山大学医学部教授 平成13年 4月 岡山大学大学院医歯学総合研究科教授 平成17年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成21年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科長 平成23年 4月 岡山大学理事(病院担当)・岡山大学病院長
理事 (財務・ 施設 担当)	門岡裕一	平成25年1月1日 ～平成28年3月31日	平成 9年 4月 埼玉大学庶務部庶務課長 平成11年 7月 文部省学術国際局学術課 学術政策室室長補佐 平成13年 1月 文部科学省研究振興局振興企画課 学術企画室室長補佐 平成15年 1月 文部科学省大臣官房総務課課長補佐 平成17年 1月 文部科学省研究振興局振興企画課課長補佐 平成19年 1月 文部科学省研究振興局振興企画課 学術企画室長 平成21年 8月 文化庁文化部芸術文化課文化活動振興室長 平成25年 1月 岡山大学理事(財務・施設担当)・事務局長
監事	吉川昌宏	平成23年4月1日 ～平成28年3月31日	平成 3年 8月 (株)大本組取締役副社長 平成16年 4月 岡山大学理事(経営管理担当) 平成16年 4月 岡山経済同友会代表幹事 平成20年 6月 (株)大本組非常勤顧問 平成23年 4月 岡山大学監事
監事	青井賢平	平成23年4月1日 ～平成28年3月31日	平成17年 6月 倉敷ファッションセンター(株)代表取締役社長 平成20年 6月 (株)トマト銀行社外監査役 平成21年 4月 (財)学校法人就実学園相談役 平成21年 4月 (財)岡山県産業振興財団顧問

11. 教職員の状況

教員 3,969人(うち常勤 1,629人、非常勤 2,340人)

職員 3,462人(うち常勤 2,334人、非常勤 1,128人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で26人(0.7%)増加しており、平均年齢は40.1歳(前年度39.7歳)となっている。このうち、国からの出向者は11人、地方公共団体からの出向者は100人、国立大学法人等からの出向者は12人、民間からの出向者は0人である。

Ⅲ 財務諸表の要約

(掲載URL : http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)

(勘定科目の説明は、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	16,105
土地	52,050	センター債務負担金	6,325
建物	80,272	長期借入金	16,435
減価償却累計額	△33,999	引当金	
減損損失累計額	△70	退職給付引当金	257
構築物	5,162	長期未払金	2,701
減価償却累計額	△2,721	その他の固定負債	113
減損損失累計額	△1		
工具器具備品	44,392	流動負債	
減価償却累計額	△33,826	寄附金債務	4,220
図書	7,704	未払金	7,809
その他の有形固定資産	3,406	その他の流動負債	4,008
その他の固定資産	2,077		
		負債合計	57,977
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	9,077	資本金	
その他の流動資産	7,723	政府出資金	69,804
		資本剰余金	7,270
		利益剰余金	6,194
		純資産合計	83,269
資産合計	141,247	負債純資産合計	141,247

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	67,611

業務費	
教育経費	3,235
研究経費	4,542
診療経費	20,255
教育研究支援経費	886
受託研究費等	2,618
人件費	34,258
一般管理費	1,445
財務費用	338
雑損	31
経常収益(B)	68,250
運営費交付金収益	18,208
学生納付金収益	7,973
附属病院収益	31,889
補助金等収益	1,967
寄附金収益	1,663
受託研究等収益	3,019
資産見返負債戻入	2,033
その他の収益	1,495
臨時損益(C)	209
目的積立金取崩額(D)	22
当期総利益(B-A+C+D)	870

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	5,985
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△24,178
人件費支出	△34,479
その他の業務支出	△1,148
運営費交付金収入	18,374
学生納付金収入	7,209
附属病院収入	31,535
受託研究等収入	2,931
補助金等収入	2,735
寄附金収入	1,797
その他の業務収入	1,208
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△733
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△384
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	4,867
VI 資金期首残高(F)	4,109
VII 資金期末残高(G=F+E)	8,977

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	21,758
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	67,711 △45,952
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,867
III 損益外減損損失相当額	9
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	141
VI 引当外賞与増加見積額	70
VII 引当外退職給付増加見積額	836
VIII 機会費用	45
IX 国立大学法人等業務実施コスト	25,731

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成27年度末現在の資産合計は前年度比612百万円(0.4%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)増の141,247百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金の増及び有価証券の満期償還等により現金及び預金が3,167百万円(53.6%)増の9,077百万円となったこと、岡山大学病院の建物新営工事等により建設仮勘定が1,711百万円(114.9%)増の3,200百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却の進行等により工具器具備品が2,047百万円(16.2%)減の10,565百万円となったこと、減価償却の進行等により建物が1,530百万円(3.2%)減の46,202百万円となったこと、満期償還等により有価証券が900百万円(45.0%)減の1,100百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成27年度末現在の負債合計は472百万円(0.8%)増の57,977百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費等に係る未払金が1,581百万円(25.4%)増の7,809百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却の進行等により資産見返運営費交付金等が538百万円(10.7%)減の4,467百万円となったこと、リース・割賦債務の支払により長期未払金が421百万円(13.5%)減の2,701百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成27年度末現在の純資産合計は140百万円(0.1%)増の83,269百万円となっている。

主な増加要因としては、資源植物科学研究所の建物竣工等により資本剰余金が1,963百万円(6.2%)増の33,249百万円となったこと、利益処分により積立金が403百万円(22.6%)増の2,185百万円となったこと、運営費交付金の精算等により当期未処分利益が291百万円(50.2%)増の870百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却の進行等により損益外減価償却累計額が2,508百万円(10.7%)増の25,918百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成27年度の経常費用は2,030百万円(3.0%)増の67,611百万円となっている。

主な増加要因としては、年俸制の導入等により常勤教員給与が741百万円(4.7%)増の16,214百万円となったこと、退職手当の増及び在籍者の増等により常勤職員給与が702百万円(5.2%)増の14,126百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は2,066百万円(3.1%)増の68,250百万円となっている。

主な増加要因としては、診療単価の上昇、手術件数の増加等により附属病院収益が1,203百万円(3.9%)増の31,889百万円となったこと、退職手当の増及び年俸制の導入等により、その財源である運営費交付金収益が456百万円(2.5%)増の18,208百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損90百万円等を計上し、臨時収益として精算運営費交付金収益289百万円等を計上した結果、平成27年度の当期総利益は291百万円(50.2%)増の870百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは96百万円(1.5%)減の5,985百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,327百万円(4.3%)増の31,535百万円となったこと、補助金収入が613百万円(28.8%)増の2,735百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が1,301百万円(3.9%)増の34,479百万円となったこと、原材料、商品又はサービスの購入による支出が935百万円(4.0%)増の24,178百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは5,839百万円(88.8%)増の△733百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が18,400百万円(262.8%)増の25,400百万円となったこと、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が2,093百万円(27.9%)減の5,397百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が15,601百万円(171.4%)増の24,701百万

円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2,084百万円(84.4%)増の△384百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が2,040百万円(282.8%)増の2,761百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成27年度の国立大学法人等業務実施コストは1,273百万円(5.2%)増の25,731百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費等の増等により業務費が1,937百万円(3.0%)増の65,796百万円となったこと、退職手当支給水準の引き上げ等により、引当外退職給付増加見積額が1,295百万円(282.2%)増の836百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、附属病院収益が1,203百万円(3.9%)増の31,889百万円となったこと、PCB処理損失等の減により臨時損失が324百万円(76.4%)減の99百万円となったこと、機会費用算定利率の低下により政府出資の機会費用が297百万円(100.0%)減の0百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産合計	137,455	142,815	144,350	140,635	141,247
負債合計	55,017	61,001	61,879	57,505	57,977
純資産合計	82,437	81,813	82,471	83,129	83,269
経常費用	58,515	60,531	62,270	65,581	67,611
経常収益	59,713	60,915	61,872	66,183	68,250
当期総損益	1,142	409	△653	579	870
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,162	6,903	5,015	6,082	5,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,275	△6,883	△5,049	△6,572	△733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,061	1,032	△2,938	△2,469	△384
資金期末残高	8,986	10,039	7,067	4,109	8,977
国立大学法人等業務実施コスト	22,324	21,402	22,377	24,458	25,731
(内訳)					
業務費用	18,922	19,388	20,366	21,387	21,758
損益計算書上の費用	58,570	60,633	62,584	66,005	67,711
うち自己収入	△39,648	△41,245	△42,217	△44,617	△45,952
損益外減価償却相当額	2,476	2,480	2,637	2,842	2,867
損益外減損損失相当額	-	7	-	-	9
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	43	94	214	27	141
引当外賞与増加見積額	△48	△13	0	268	70
引当外退職給付増加見積額	△10	△1,149	△1,464	△459	836
機会費用	940	593	621	390	45
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1) 当期総損益の増の要因は、前記5(1)①イを参照。

(注2) 投資活動によるキャッシュ・フローの増の要因は、前記5(1)①ウを参照。

(注3) 財務活動によるキャッシュ・フローの増の要因は、前記5(1)①ウを参照。

(注4) 損益外除売却差額相当額の増の要因は、除売却資産の増加が主な要因。

- (注5) 引当外賞与増加見積額の減の要因は、給与水準の上げ幅の縮減が主な要因。
 (注6) 引当外退職給付増加見積額の増の要因は、退職手当支給水準の引き上げが主な要因。
 (注7) 機会費用の減の要因は、機会費用算定利率の低下が主な要因。

②セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

学部・大学院等セグメントの業務損益は674百万円と、前年度比522百万円(43.6%)減となっている。これは、年俸制の導入、人事院勧告による給与水準の引き上げ、被用者年金一元化に伴う保険料率の引き上げ等により、教員人件費が633百万円(5.1%)増となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの業務損益は1,174百万円と、前年度比550百万円(88.3%)増となっている。これは、診療単価の上昇、手術件数の増加等により、附属病院収益が1,203百万円(3.9%)増となったこと、重症患者の増加等により医薬品費が902百万円(14.3%)増となったことが主な要因である。

資源植物科学研究所セグメントの業務損益は△218百万円と、前年度比53百万円(32.4%)減となっている。これは、年俸制の導入、人事院勧告による給与水準の引き上げ、被用者年金一元化に伴う保険料率の引き上げ等により、教員人件費が47百万円(14.6%)増となったことが主な要因である。

地球物質科学研究センターセグメントの業務損益は△177百万円と、前年度比13百万円(8.1%)減となっている。これは、国内外の研究者との共同研究等のため、研究に係る消耗品費が11百万円(44.1%)増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△307百万円と、前年度比43百万円(16.3%)減となっている。これは、人事院勧告による給与水準の引き上げ、被用者年金一元化に伴う保険料率の引き上げ、退職手当の増等により、教員人件費が37百万円(4.5%)増となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△507百万円と、前年度比117百万円(18.7%)増となっている。これは、特許権仮勘定の整理の終了等により研究経費が224百万円(70.3%)減となり、資産見返負債戻入が57百万円(67.0%)減となったこと、人事院勧告による給与水準の引き上げ、被用者年金一元化に伴う保険料率の引き上げ等により、職員人件費が78百万円(5.2%)増となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学部・大学院等	1,000	268	456	1,196	674
附属病院	1,099	982	△11	623	1,174
資源植物科学研究所	△204	△213	△205	△164	△218
地球物質科学研究センター	△122	△162	△161	△163	△177
附属学校	△314	△313	△274	△264	△307
法人共通	△260	△176	△201	△625	△507
合計	1,197	384	△398	602	638

(注) 平成24年度以前の「資源植物科学研究所」及び「地球物質科学研究センター」セグメントについては、「全国共同利用施設」セグメントに含まれている。

イ. 帰属資産

学部・大学院等セグメントの総資産は75,290百万円と、前年度比1,030百万円(1.3%)減となっている。これは、減価償却の進行等により建物が851百万円(3.4%)減となったこと、動物実験

施設改修の竣工等により、建設仮勘定が328百万円(98.8%)減となったこと、駐車料金等の未収入金が166百万円(61.0%)増となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの総資産は38,585百万円と、前年度比1,098百万円(2.7%)減となっている。これは、減価償却の進行により、工具器具備品が1,958百万円(26.1%)減、建物が1,395百万円(7.3%)減となったこと、総合診療棟(中央診療棟Ⅱ期)新営工事等により、建設仮勘定が2,290百万円(267.7%)増となったことが主な要因である。

資源植物科学研究所セグメントの総資産は4,051百万円と、前年度比703百万円(21.0%)増となっている。これは、植物科学研究所棟の竣工等により、建物が948百万円(240.8%)増となり、建設仮勘定が296百万円(100.0%)減となったことが主な要因である。

地球物質科学研究センターセグメントの総資産は805百万円と、前年度比132百万円(14.1%)減となっている。これは、減価償却の進行により、工具器具備品が98百万円(27.2%)減、建物が31百万円(8.5%)減となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は、4,900百万円と、前年度比97百万円(1.9%)減となっている。これは、減価償却の進行により建物が86百万円(5.7%)減となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は17,614百万円と、前年度比2,267百万円(14.7%)増となっている。これは、未払金の増及び有価証券の満期償還等により現金及び預金が3,167百万円(53.6%)増となったこと、満期償還等により有価証券が900百万円(45.0%)減となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学部・大学院等	73,618	74,256	76,373	76,320	75,290
附属病院	35,350	41,634	42,128	39,683	38,585
資源植物科学研究所	3,258	3,313	3,221	3,347	4,051
地球物質科学研究センター	1,331	1,136	1,039	937	805
附属学校	4,945	4,862	4,894	4,998	4,900
法人共通	18,950	17,612	16,693	15,346	17,614
合計	137,455	142,815	144,350	140,635	141,247

(注) 平成24年度以前の「資源植物科学研究所」及び「地球物質科学研究センター」セグメントについては、「全国共同利用施設」セグメントに含まれている。

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益870百万円のうち、次期中期計画に記載されている積立金の使途に充てるため、855百万円(うち目的積立金相当額581百万円)について、積立金の処分に係る承認を申請している。

平成27年度においては、教育研究診療環境整備積立金の目的に充てるため、国際学生シェアハウス整備事業に175百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

動物実験施設改修	(取得原価 719百万円)
植物科学研究所棟	(取得原価 579百万円)
教育・研究支援情報システム(更新)	(取得原価 554百万円)
総合研究棟改修	(取得原価 448百万円)

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

総合診療棟(中央診療棟Ⅱ期)

(当事業年度増加額 2,242百万円、総投資見込額 5,173百万円)

③当事業年度中に処分した主要施設等

教育・研究支援情報システムの除却 (取得価格 441百万円、減価償却累計額 441百万円)

④当事業年度において担保に供した施設等

土地 (取得価格 7,124百万円、被担保債務 17,280百万円)

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	61,707	61,342	68,172	69,310	64,012	65,944	66,366	67,822	68,270	71,585	
運営費交付金収入	18,692	18,704	20,464	19,875	16,706	17,600	18,556	18,913	18,172	18,841	(注1)
補助金収入	1,116	1,161	1,109	899	898	1,326	1,216	1,870	1,654	2,397	(注2)
学生納付金収入	7,593	7,568	7,490	7,420	7,434	7,284	7,351	7,228	7,335	7,209	
附属病院収入	25,728	26,899	26,743	28,190	28,057	28,725	28,587	30,208	30,415	31,535	(注3)
その他収入	8,578	7,008	12,362	12,924	10,917	11,006	10,656	9,603	10,694	11,601	
支出	61,707	60,128	68,172	68,848	64,012	66,140	66,366	67,146	68,270	70,116	
教育研究経費	23,432	23,487	24,315	23,688	22,556	22,824	24,212	23,207	23,217	23,700	(注4)
診療経費	26,841	27,409	28,544	29,764	28,015	29,571	28,679	30,471	31,038	31,454	(注5)
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他支出	11,434	9,231	15,311	15,395	13,441	13,744	13,475	13,468	14,015	14,961	
収入－支出	0	1,214	0	462	0	△196	0	676	0	1,468	—

(注1) 予算段階では予定していなかった特別運営費交付金及び特殊要因運営費交付金の措置による。

(注2) 国等からの補助金の増加による。

(注3) 手術件数の増加等による。

(注4) (注1)で示した理由等による。

(注5) (注3)で示した理由等による。

IV 事業に関する説明

1. 財源の内訳(財源構造の概略等)

本学の経常収益は68,250百万円で、その内訳は、附属病院収益31,889百万円(46.7%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益18,208百万円(26.6%)、その他18,152百万円(26.5%)となっている。

また、総合診療棟(新中央診療棟Ⅱ期)新営工事等の財源として、独立行政法人国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業等により長期借入れを行った(平成27年度新規借入額2,761百万円、期末残高24,877百万円(既往借入分及びセンター債務負担金を含む。))。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 学部・大学院等セグメント

学部・大学院等セグメントは、学部、大学院、全学センター、附属図書館、機構及び本部のうち学務部から構成されている。学部は、広く知識を授け深く専門の学芸を教授研究して、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、日本国家及び社会の有為な形成者を育成するとともに、学術の深奥を究めて、その成果を広く社会に提供することにより、世界文化の進展に寄与することを目的としている。大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的としている。

平成27年度は、第2期中期目標・中期計画を着実に実施するとともに、第3期中期目標期間に向けて改革加速期間の最終年度として、自ら改善・発展する仕組みを構築するため策定した「岡山大学改革プラン」をもとに、地域に根ざし世界に輝く創造的学都を目指し、学長の強いリーダーシップのもと、従来に固執しない大学改革を不断の取り組みとして進め、常に挑戦し続ける国際競争力を備えた日本の牽引大学を目指して、次の事業を行った。

- ① 中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」において、各大学は求める学生像のみならず、各大学の入学者選抜の設計図として必要な事項をアドミッション・ポリシーにおいて明確に示すことが必要との提言を受けて、具体化・精密化された全学及び各学部・学科のアドミッションポリシーを改訂した。また、海外からの出願を容易にし、受験者増とグローバル人材育成を図るため、Web出願(検定料のカード決済を含む。)を導入した。
- ② 教育の質的転換と国際的な学修環境整備のため、平成28年度より60分授業・4学期制を実施することにした。これに伴い、教育開発センター及び各学部等は、カリキュラム改革に資するため、60分授業・4学期制への制度変更に合わせて、改訂された授業科目とDP項目との関連付けルールを活用し、平成28年度開講科目について、均質ではない各回の授業内容の見直しを行った。また、カリキュラムマップを再構築し、本学ホームページに掲載して、可視化した教育課程の体系化を進めた。さらに、高等教育開発推進機構では、60分授業・4学期制導入に向けて、事務上の手続き等、大幅な見直しを行うとともに、各学部等との協議、各学部等からの問合せに個別対応し、10月には学事暦の変更等の制度設計の枠組みを完了し、年度後半では制度設計の詳細部分の調整を行い、学則等の規程改正を行った。
- ③ 留学生受入拡充のため、グローバル・パートナーズにおいて、国際学生シェアハウスの建設に着手し、平成28年3月に竣工した。平成28年4月からの入居に向け、日本人入寮生については在學生及び4月入学の新入生を対象に公募し、書類及び面接による選考の結果、25名を入寮生として決定した。外国人留学生については交流協定校からの4月入学の交換留学生を中心に62名の入寮生を確保した。引き続きウェブサイトの他、学部、大学院の協力を得て、在学中の外国人留学生の募集を行っている。
- ④ グローバル最先端異分野融合研究機構に配置した、重点研究領域である3拠点研究コア及び5サテライト拠点研究コアへの研究者の優先配置や、研究資金の優先配分等の支援を継続して実施した。特に、世界水準の異分野連携型研究拠点を構築するため、重点研究領域の3拠点研究コア(量子宇宙・ニュートリノ、光合成ー構造生物学、超伝導材料・デバイス科学)を中心に構築した「異分野基礎科学研究所」を平成28年度に設置することにした。これにより、最先端の研究を行い、新たなイノベーション創出を図る中で、基礎科学研究のトップ100入りを目指す。
- ⑤ 地球物質科学研究センターを改組し、生命の起源に関わる物質科学ならびに流体関連物質科学といった新しい研究分野を加え、より広範かつ統一的な地球惑星物質科学を開拓・実践

するため、平成28年度より国際共同研究拠点「惑星物質研究所」を設置することにした。

- ⑥ 海外特許権の確保に向け、大学独自にPCT出願した上で、出願後に発行される国際特許調査報告書を活用した企業交渉を開始する活動を骨子とする、岡山大学独自の海外権利確保手順を明確化した。また、海外での知的財産活動推進の拠点とするため、米国においてカリフォルニア州政府及び連邦政府のNP0法人の資格を取得した上で、平成27年11月に本学とは別の法人格を有する「岡山大学シリコンバレーオフィス」を開設した。技術移転活動において、岡山大学シリコンバレーオフィスと連携して、米国LESでのブース展示や国内外の技術移転機関と連携した研究成果紹介などによる技術移転活動の本格化に努めた結果、海外ベンチャーキャピタルを含め、企業への技術移転成果が拡大した。

学部・大学院等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益11,920百万円(44.2%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益7,958百万円(29.5%)、その他7,070百万円(26.2%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費16,426百万円、研究経費3,199百万円、教育経費3,010百万円、その他3,637百万円となっている。

イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、岡山大学病院(本院及び三朝医療センター)で構成されている。

1. 大学病院のミッション等

大学病院は、「高度な医療をやさしく提供し、優れた医療人を育てます。」を基本理念としており、人間性豊かな医療環境の実現、先進医療の開発と提供、効率的医療の提供、創造力豊かな医療人の育成を基本方針とし、診療を通じて医学及び歯学の教育及び研究を行うことを目的としている。

2. 大学病院の中・長期の事業目標・計画

前述のミッションを達成するため、以下の中・長期的な事業目標を掲げている。

- ① 医療の質に関する目標
安全で適切な医療を提供するとともに、移植、再生医療、遺伝子治療などトランスレーショナルリサーチ・先進医療を促進する。
- ② 医療の連携と中核拠点に関する目標
地域医療・広域医療連携体制を構築するとともに、国際的医療拠点を創出する。
- ③ 医療人の育成に関する目標
医療人の育成と人材活用制度を確立するとともに、シームレスな地域医療人育成体制の構築を促進する。
- ④ 病院経営に関する目標
経営分析・評価体制を強化するとともに、物品管理の更なる健全化を推進する。

3. 平成27年度の取り組み等

①医療の質に関する目標

平成27年度の臓器移植件数は、肝臓25件、肺9件、腎臓11件、造血幹細胞移植56件であった。そのうち肺移植では、平成27年4月に、肺に難病を抱える59才の男性の両肺移植で、一方を脳死ドナーから、他方を生体ドナーから提供を受ける「ハイブリッド移植」手術を実施し、世界で初めて成功した。

また、平成28年2月に、間質性肺炎の10歳未満の男児に対して、脳死と判定された6歳未満の女児から提供された両肺の移植手術が実施された。6歳未満の臓器提供者から10歳未満の患者への脳死肺移植は国内3例目、本院では平成27年1月に次いで2例目となった。

②医療の連携と中核拠点に関する目標

臨床研究品質確保体制整備事業、橋渡し研究加速ネットワークプログラム事業を中心に、質の高い臨床研究や難病・小児疾患・特定疾患の医師主導治験を推進し、革新的な医薬品・医療機器の創出を目指した。大学病院間連携がよりスムーズかつ強固になるよう、担当者を関連病院等に派遣した。

また、国立大学附属病院臨床研究推進会議中国・四国地区連絡会において、臨床研究推進会議の議事報告等を行った。

さらに、橋渡し研究加速ネットワークプログラム事業において、シーズ評価に中国四国地区の大学関係者が参画できるよう、内規改正を行った。

③医療人の育成に関する目標

若手医師の育成を重要な業務と位置付け、外科系の学生教育の充実や卒後研修指導者の育成のための外科系指導者養成講習会の開催、医療現場での即戦力になれる力(現場力)をつけることを目的とした General Course を設けることにより、臨床研修プログラムをより充実させるとともに、岡山大学オープンホスピタルの開催等により、医学生への研修プログラムの情報提供を行った。

医師臨床研修マッチングに関しては46名の定員に対して88名が受験し、37名がマッチした。また、研修医アンケートの検証を行い、今後の課題の検討を行った。

未来医療研究人材養成拠点形成事業では、新総合診療専門医研修制度の方向性を見据えつつ、総合医養成講習会と地域医療指導者養成講座を継続的に実施するとともに、総合診療研修施設や地域への派遣人数の状況を、定期的な事業管理委員会での報告書検討や意見交換等により検証した。その結果、本学の総合診療医育成プロジェクトにより広域の医療人育成環境は徐々に広がっており、その中でしっかりした研修が行われていることが確認できた。

また、革新的医療技術創出拠点として、研究を推進できる医療人の育成支援を行った。

④病院経営に関する目標

病床マネジメント会議において病棟毎、診療科毎の病床稼働状況をモニターし、外科系病棟病室が効率的に運用できるよう、病室改修、休床見直しを行った。手術部連絡委員会を通じ、手術枠の有効利用を図り、短期滞在手術入院においては積極的に共通病床を利用した。院内共通指示簿の運用は拡大している。また、患者の入退院支援の質向上と入院に関わる業務の効率化のため、入院支援室を立ち上げた。平成27年度の実績値は、累計病床稼働率86.6%、手術件数10,072件である。今後は病床稼働率の更なる安定化、平均在院日数の適正化、退院情報の精度向上、手術件数の増加に向け、共通病床を含めた病床運用基準を見直す予定である。

経営戦略会議等において、病床稼働率、診療費用請求額、診療経費等の経営指標の検証・分析の取り組みを行った結果、平成27年度は前年度と比較して、収入では診療費用請求額12.1億円の増、支出では医薬品値引率(税別)14.05%、医療材料主要品目購入額(税別)4,330万円減の効果を得た。

⑤その他

平成25年度から総合診療棟(新中央診療棟Ⅰ期)が本格稼働し、手術件数は平成27年度10,072件(前年度9,622件)と着実に増加している。

平成28年度に新たな総合診療棟(新中央診療棟Ⅱ期(総額約50億円))が竣工予定であり、医療機器整備にも約30億円が必要になるため、これまで以上に病院収入の安定的な確保に努め、堅実な病院経営を行う。

4. 「附属病院セグメント」及び「附属病院収支の状況」について

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益31,889百万円(85.1%)、その他5,582百万円(14.8%)となっている。また、事業に要した経費は、診療経費20,255百万円、人件費14,314百万円、その他1,726百万円となっている。

附属病院セグメントの情報は以上であるが、期末の資金の状況が分かるよう、非資金取引情報(減価償却費、資産見返負債戻入など)を控除し、資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など)を加算すると、下表のとおりとなる。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	5,147
人件費支出	△13,942
その他の業務活動による支出	△17,163
運営費交付金収入	3,690
附属病院運営費交付金	0
特別運営費交付金	711
特殊要因運営費交付金	461
その他の運営費交付金	2,517
附属病院収入	31,889
補助金等収入	622
その他の業務活動による収入	50
II 投資活動による収支の状況(B)	△2,562
診療機器等の取得による支出	△454
病棟等の取得による支出	△2,357
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
施設費収入	250
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	0
III 財務活動による収支の状況(C)	△902
借入れによる収入	2,461
借入金の返済による支出	△1,161
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△997
借入利息等の支払額	△291
リース債務の返済による支出	△876
その他の財務活動による支出	0
その他の財務活動による収入	0
利息の支払額	△36
IV 収支合計(D=A+B+C)	1,683

V 外部資金による収支の状況(E)	117
受託研究・受託事業等支出	△469
寄附金を財源とした事業支出	△234
受託研究・受託事業等収入	586
寄附金収入	234
VI 収支合計(F=D+E)	1,800

業務活動による収支は、5,147百万円(対前年度173百万円増)となっている。その収入は、診療機器等の取得、借入金の返済、リース債務の返済等、その他の活動の原資に使用されている。

投資活動による収支は、△2,562百万円(対前年度1,191百万円減)となっている。前年度は投資が少なかった一方、平成27年度は新中央診療棟Ⅱ期工事等の資産取得による支出が増加している。

財務活動による収支は、△902百万円(対前年度1,875百万円増)となっている。借入れによる収入が2,461百万円(対前年度1,740百万円増)と大幅に増加している。

以上の結果、外部資金による収支117百万円(対前年度1百万円減)も含めた収支合計は、1,800百万円(対前年度856百万円増)となっており、収入が拡大している。

5. 総括

前述のとおり、収支状況は1,800百万円となっているが、今後は、総合診療棟(新中央診療棟Ⅰ期)の借入金返済及びリース債務返済の増、及び高額医療機器の老朽化への対応、医療用機器の保守費の増、さらに新たな総合診療棟(新中央診療棟Ⅱ期)の竣工が控えていることもあり、さらなる病院収入確保と経費削減を行い、安定的な経営を行う。

ウ. 資源植物科学研究所セグメント

資源植物科学研究所は、国内外研究者との共同研究の推進により、「様々な環境ストレス下での食糧生産を可能にするため、資源植物の環境適応性の解明とその応用、及び関連分野の人材育成」を目的としている。また、研究所が保有するリソース(大麦および野生植物系統、大麦ゲノム情報)から、ストレス環境に適応する遺伝子を新たに発見し、これらを導入したストレス耐性植物の開発を行って、将来的な食糧確保のための基礎および応用植物科学の国際的な拠点を形成することを目的としている。

平成27年度は、次の事業を行った。

- ① 国内の大学・試験研究機関に所属する研究者を対象に、植物の遺伝資源または植物ストレス科学に関する共同研究を4つのテーマで公募し、63課題を採択して共同研究を実施したほか、ワークショップ2回(参加者92名)、シンポジウム2回(参加者220名)を開催して研究交流を推進するとともに、年度末に共同研究成果発表会を開催した。また、ジョモケニアッタ農工大学(ケニア)をはじめとして、ベトナム、中国の研究機関と国際共同研究を行い、研究ネットワークの強化・拡大を図った。ネットワークウェブサイトを通じて、植物ストレス科学関連情報、資源植物科学研究所の活動概要、研究経過を配信した。
- ② 共同利用の基盤的整備として、TOF-MSの自動クリーニング装置新設、ICP/MSのマイクロ波試料分解装置交換、DNAマイクロアレイ用PC解析ソフトウェア Gene Spring 更新、透過型電子顕微鏡のフィラメント交換等を行った。
- ③ 研究所が所有する遺伝資源、研究手法、解析技術の有効利用促進と、国内外の若手研究者の交流促進のために、国際トレーニングコースを開催した。

資源植物科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益457百万円(56.9%)、受託研究等収益111百万円(13.9%)、その他234百万円(29.1%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費524百万円、研究経費354百万円、その他143百万円となっている。

エ. 地球物質科学研究センターセグメント

地球物質科学研究センターは、地球・惑星の起源、進化及びダイナミクスに関する研究を行うとともに、「共同利用・共同研究拠点」として、全国の研究者に本センター設備の共同利用の機会を提供し、数多くの研究者と質の高い共同研究を実施すること、また、世界最高レベルの基礎研究能力を有した、シームレスに「物質科学的に地球を見る」ことのできる新しい研究分野を展開する国際共同研究拠点となることを目指すとともに、次世代の研究者育成と人的交流によって、世界の教育研究水準の向上に貢献することを目的としている。

平成27年度は、次の事業を行った。

- ① 地球科学の研究者を対象に、本センターの設備等の研究手段を提供し、専任教員との学問的交流を通じて研究の発展を図ることを目的として、共同利用研究員制度を設けている。公募は原則年1回としているが、随時受け入れ可能な体制を整えている。応募者は、研究内容が本センターで行われている主要研究課題に関連する共同研究であること、又は本センターの主要設備を使用する共同研究であることを原則として、研究課題、研究内容、期間等について、該当分野の関係教員と十分な事前打ち合わせを行った上で申請し、その採択は、本センター教授会等において決定している。共同利用研究員採択者には、旅費及び滞在費の一部を支給するとともに、安価で長期滞在が可能な三朝宿泊所の利用も提供している。平成27年度は、国内共同研究25件、国際共同研究11件を数えており、共同利用・共同研究拠点として順調に推移している。また、研究員の招聘状況は、国内研究者・学生延べ99人、外国人研究者・学生延べ48人、受入延日数は、国内から1,490日、外国から820日となっている。
- ② 国際コミュニティからの国際共同研究に対する期待の増大、全国共同利用施設としての役割から、教育・研究活動を一層効果的、効率的に遂行できる体制を整備する方策として、地球物質科学研究センター独自の制度として、博士の学位を有する者で、本センターの研究内容を理解でき、かつ、機器の管理、基本的な分析・実験の指導に関し優れた識見を有する者を、スーパーテクニシャンとして採用している。平成27年度は5名を採用した。
- ③ 国際的な研究・教育の推進を目的に、毎年、学部3・4年生並びに修士課程学生(国籍は問わない)10名程度を対象とした「三朝国際インターンプログラム」を実施している。教員並びにその研究グループによる指導のもと、本センターが推進する最先端研究プロジェクトに実際に参加することにより、高度な実験・分析技術に触れるのみでなく、研究者としての経験や最先端研究への情熱が育まれる。当プログラムの応募者数は、当初(平成16年度)は国内から4人であったが、平成27年度は30の国と地域から86人の応募があり、年々拡大している。

地球物質科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益268百万円(63.9%)、資産見返負債戻入130百万円(31.1%)、その他20百万円(4.9%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費295百万円、研究経費254百万円、その他47百万円となっている。

オ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校から構成

されている。附属幼稚園は、教育基本法及び学校教育法に準拠して幼児を教育し、かつ、教育の理論及び実践に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。附属小学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して初等普通教育を施し、かつ、教育の理論及び実践に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。附属中学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して中等普通教育を施し、かつ、教育の理論及び実践に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。また、附属特別支援学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して知的障害者に対して、小学校、中学校及び高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授け、かつ、教育の理論及び実践に関する研究と実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。

平成27年度は、次の事業を行った。

- ① 附属学校園での主な取り組みとしては、学生の教育実習、授業実践における教育研究活動があり、教育学部と附属学校園が一体となって推進している。教育研究活動では、附属幼稚園から附属小学校、附属中学校へと続く12年一貫教育の学校支援体制を確立し、特徴ある教育の実践と研究を行っている。この一貫教育では、各学校園が一貫教育カリキュラムに基づいた教育実践を行うとともに、それぞれの教育実践に最適な方法によって「考える力の育ち」の検証を行っている。一貫教育を推進するには学習指導の方法論を各学校園の枠を越えて確立することが必要になるため、学部と附属学校園間で、学習・教育支援に関するネットワークを構築し、全体的指導計画や教科別指導計画の展開を進めている。学部・附属学校園間での教育支援活動において、附属SNSを活用して組織を越えた教科別の授業検討や情報交換等を行うことにより、平成27年度は、特に共同研究を効果的に推進することができた。また、研究の成果を研究紀要等にまとめるとともに、平成27年11月7日(附属幼稚園及び附属小学校)、平成27年11月20日(附属中学校)に、延べ1,043人の参加者を得て教育研究発表会を開催し、研究成果を公表した。
- ② 県・市教育委員会等との連携については、附属学校園と県・市教育委員会で、教育・研究や人事交流等について情報交換・検討を行う「附属学校園地域運営委員会」を、平成27年度も開催した。協議の中で、アクティブ・ラーニング、学力の向上、特別支援教育、幼小・小中接続期教育等の地域における教育的課題を共有するとともに、人材養成に関わる附属学校園の果たすべき役割を確かめることができた。翌年度も会議を開催し、教育・研究・人事面での連携を推進する予定である。
- ③ 附属学校園では、教育実習に関する検討を行う教育実習専門委員会等の場において、毎月1回、教育実習の計画、運営、内容等について学部と共に検討しながら教育実習での学生指導の改善を図ってきた。特に、平成27年度は、前年度の検討結果を踏まえて、「教育実習Ⅰ」に関する改善を、学部や教師教育開発センターと協働で実施した。教育実習終了後に教師教育開発センターによるアンケート調査を実施した結果、8割以上の学生が「教育実習Ⅰ」は充実していたと回答した。また、入学当初と実習後の教職志向性を比較すると、教職への魅力が高まっている等、一定の成果を確かめることができた。
- ④ 特別支援学校では、「知的障害のある児童生徒への教育活動全体における自立活動の指導」の主題に基づき、児童生徒個々に作成した自立活動の指導計画に基づいた実践を行った。実践から得られた成果と課題をまとめ、平成28年1月23日に、227人(対前年度比42人増)の参加者を得て研究協議会を開催し、研究成果を公表した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益695百万円(90.7%)、その他71百万円(9.2%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費933百万円、教育経費138百万円、その他2百万円となっている。

カ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、本部(学務部を除く。)のみで構成されており、各部局等で行われる教育・研究・診療及び社会貢献の支援はもとより、学長・理事等役員及び役員を支える事務組織による大学運営の企画・立案並びに執行を司ることを目的としている。

平成27年度は、次の事業を行った。

- ① 資金運用事業については、より綿密なキャッシュフローの把握に努め、取引金融機関の経営状況等を適宜チェックするなど万全なリスク管理を行ったうえで、市場価格情報等を適時適切に入手するとともに、より有利な運用条件の聴取を行うなど効率的な短期運用を行った。その結果、過去に例を見ない超低金利の状況下で、今年度の運用益見込額(35,700千円)を上回る39,878千円の運用益を確保した。リスク管理のひとつとして、平成25年度よりラダー型ポートフォリオを構築しており、中長期運用として、平成27年6月に北陸電力債(残存期間約11年)、平成28年1月に九州電力債(償還期間6年)を取得した。また、中国地区5大学による共同運用については、9回の基本運用、2回の臨時運用を提案・実施した結果、前年度運用益(10,729千円)を上回る運用益(12,390千円)を確保した。
- ② 経費節減対策推進委員会を年2回(6月・12月)開催し、全学を挙げて取り組む重点及び特定項目を定め、これらの実施計画・実施・検証・改善を行うPDCAサイクル(年に2回循環させる体制)を新たに確立し、経費節減を着実に実施した。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,176百万円(63.9%)、雑益525百万円(28.5%)、その他138百万円(7.5%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,764百万円、一般管理費474百万円、その他108百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

本学では、運営費交付金の縮減に対応するため、自己収入の増加・経費の削減に努めるとともに、競争的資金及び寄附金などの外部資金の獲得に努めた。平成27年度は、第2期中期目標・中期計画を着実に実施するとともに第3期中期目標期間に向けての改革加速期間の最終年度として、自ら改善・発展する仕組みを構築するため、主体的に策定した「岡山大学改革プラン」に対応した事業計画を編成し、地域に根ざし世界に輝く真のスーパーグローバル大学を目指し、「大学機能強化戦略経費」を約15億円確保した。これは昨年度から約7億円の減額となっているが、その中で大学改革の推進、ガバナンスの強化、学びの構造化の進化や単位の実質化を中心とした教育改革の実現、リサーチ・ユニバーシティの実現を目指した研究力強化、グローバル化に対応した人材育成、社会貢献・地域貢献活動を推進するために、効果的・効率的かつ戦略的な予算編成を行った。本編成にあたっては、「全学的な予算の見える化」(重点分野別の予算の見える化)を図るとともに、全学及び各部局のガバナンスを発揮し、組織的な取組を強化することに重点を置いた。また、外部資金については、特に重要な情報について、研究分野・キーワードデータベース、研究グループ登録などを活用し、焦点を絞って教員に情報提供し、応募の働きかけを行った。独立行政法人日本学術振興会「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」の応募書類作成とヒアリング支援、科学研究費助成事業の基盤研究(S)のヒアリング支援などを行い、「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」につ

いて、初めての採択に至った。

岡山大学病院については、民間企業の勤務経験のある者を、病院長補佐として経営戦略会議に参画させ、病床稼働率、診療費用請求額、診療経費等の経営指標の検証・分析を行い、臨床指標も活用した経営内容の更なる改善を図り、問題点及び改善方策等について検討した。併せて新たな経営指標として、管理会計による診療科毎の原価計算を実施し、人件費等の固定費を含めた分析結果を経営戦略会議に報告した。また、大学のグローバル化の取り組みや外国人患者の増加等に対応するため、国際担当副病院長を座長とする「診療に関するグローバル化WG」を設置し、外国人患者の受入等に関する体制整備の検討を行い、答申を取りまとめた。さらに、病床マネジメントの仕組みとして、病床管理担当者が中心となって病棟間の調整を行い、各病棟の入退院の日程の偏りを軽減し、入退院の判断・決定を行う医師(リンクドクター)と連携して、病床稼働率向上に継続的に取り組み、診療科に対して、退院決定を2日前までに行うこと、待機患者の入院待ち日数を短縮して、早期入院治療を開始することを要請し、病床運用の一層の促進を図った。今後もこれらの取組を継続し、第3期中期目標に掲げる高度な医療を提供するため、経営分析・評価体制を強化し、収支のバランスを図り、効果的、安定的な病院経営に努める。

施設・設備の整備については、昨年度から有効活用を検討していた土地のうち、津島桑の木町女子学生寮南側用地には、「国際学生シェアハウス」を建築し、平成28年2月に竣工した。本島地区の一部は、瀬戸内国際芸術祭実行委員会(香川県)に貸し付けた。津島中二丁目団地の一部は、大阪管区气象台(観測露場設置)に貸し付けた。また、民間事業者を活用した建物譲渡特約付借地権による宿舎整備についても、平成28年3月に2棟30戸が竣工し、運用を開始した。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(掲載URL : http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	精算 運営費 交付金 収益	

22年度	0	-	-	-	-	0	0	-
23年度	0	-	-	-	-	0	0	-
24年度	0	-	-	-	-	0	0	-
25年度	-	-	-	-	-	-	-	-
26年度	473	-	466	-	-	7	473	-
27年度	-	18,374	17,742	349	0	281	18,374	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	精算運営費交付金収益	0	・一般施設借料 借料の端数(千円未満)であり、次期中期目標期間において使用の方途がないため、国庫納付する予定である。
合計		0	

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	精算運営費交付金収益	0	・一般施設借料 借料の端数(千円未満)であり、次期中期目標期間において使用の方途がないため、国庫納付する予定である。
合計		0	

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	精算運営費交付金収益	0	・移転費, PCB廃棄物処理費 執行残額であり、次期中期目標期間において使用の方途がないため、国庫納付する予定である。
合計		0	

④平成26年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	①業務達成基準を適用した事業等：一般施設借料 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 (一般管理費：0) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務の達成度に応じて収益化。
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	466	①費用進行基準を適用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：466 (教員人件費：466) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務のための支出額を限度として運営費交付金債務を収益化。
	計	466	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	精算運営費交付金収益	7	・未充足学生に係る学生経費相当額 学生収容定員に対し在籍者が一定率(90%)を下回った相当額であり、国庫納付する予定である。
合計		473	

⑤平成27年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	742	①業務達成基準を適用した事業等： 特別経費(プロジェクト分, 全国共同利用・共同実施分, 教育関係共同実施分, 「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠), 一般施設借料, 移転費, 建物新営設備費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額及びリース・割賦債務減少額：728 (研究経費：269, 教員人件費：247, その他：212) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：83 (工具器具備品：65, その他：18) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 いずれも業務を達成したと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化または資産見返運営費交付金に振替。
	資産見返運営費交付金	83	
	計	826	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	15,479	①期間進行基準を適用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を適用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額及びリース・割賦債務減少額：15,477 (教員人件費：8,938, 職員人件費：6,008, その他：530) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：266 (工具器具備品：109, 建物：68, 図書：44, その他：44) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務の進行(一定の期間の経過)に応じて、運営費交付金債務のうち、学生収容定員に対し在籍者が一定率(90%)を下回った相当額(7百万円)を除く額を収益化、または資産見返運営費交付金若しくは
	資産見返運営費交付金	266	
	資本剰余金	0	
	計	15,745	

			資本剰余金に振替。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,520	①費用進行基準を適用した事業等：退職手当, 年俸制導入促進費 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,520 (教員人件費：773, 職員人件費：742, その他：4) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務のための支出額を限度として運営費交付金債務を収益化。
	計	1,520	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	精算運営費交付金収益	281	・退職手当, 年俸制導入促進費 執行残額であり、次期中期目標期間において使用するため、繰り越す予定である。 ・一般施設借料 執行残額であり、次期中期目標期間において使用の方途がないため、国庫納付する予定である。 ・未充足学生に係る学生経費相当額 学生収容定員に対し在籍者が一定率(90%)を下回った相当額であり、国庫納付する予定である。
合計		18,374	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

- ・有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
- ・減損損失累計額：減損処理(固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理)により資産の価額を減少させた累計額。
- ・その他の有形固定資産：建設仮勘定、美術品・収蔵品等が該当。
- ・その他の固定資産：無形固定資産(特許権等)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。
- ・現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金等)の合計額。
- ・その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
- ・資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入(収益科目)に振り替える。
- ・センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
- ・長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。
- ・引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金が該当。
- ・長期未払金：長期リース・割賦債務。
- ・寄附金債務：寄附金の未使用相当額。
- ・政府出資金：国からの出資相当額。
- ・資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
- ・利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

- ・業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。
- ・教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
- ・研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
- ・診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
- ・教育研究支援経費：附属図書館、情報統括センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要した経費。
- ・受託研究費等：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要した経費。
- ・人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
- ・一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
- ・財務費用：支払利息等。

- ・運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。
- ・補助金等収益：補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・受託研究等収益：受託研究、共同研究、受託事業の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・資産見返負債戻入：貸借対照表の資産見返負債の説明を参照。
- ・その他の収益：施設費収益、雑益等。
- ・臨時損益：固定資産除売却損益、中期目標期間の終了時点における運営費交付金の精算に伴う収益等。
- ・目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究診療の質の向上に充てることを承認された額のことであり、その取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収支状況を表す。
- ・資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

- ・国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
- ・損益計算書上の費用：国立大学法人等業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
- ・損益外減価償却相当額：講義棟や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
- ・損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
- ・損益外利息費用相当額：講義棟や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
- ・損益外除売却差額相当額：講義棟や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。
- ・引当外賞与増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外賞与見積額の総額は、貸借対照表に注記)。
- ・引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業

年度における引当外退職給付見積額の総額は貸借対照表に注記)。

- ・機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。